

決 算 報 告 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人きらら福祉会

法人単位資金収支計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	(214,299,740)	(211,629,283)	(2,670,457)	
	受取利息配当金収入	(10,000)	(2,315)	(7,685)	
	その他の収入	(1,738,000)	(1,753,281)	(15,281)	
	事業活動収入計(1)	216,047,740	213,384,879	2,662,861	
	支出				
	人件費支出	(163,965,000)	(157,657,264)	(6,307,736)	
事業費支出	(18,472,000)	(17,764,094)	(707,906)		
事務費支出	(22,137,000)	(20,370,549)	(1,766,451)		
支払利息支出	()	(152,942)	(152,942)		
その他の支出	(1,400,000)	(1,520,220)	(120,220)		
事業活動支出計(2)	205,974,000	197,465,069	8,508,931		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,073,740	15,919,810	5,846,070		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	()	(3,686,000)	(3,686,000)	
	施設整備等寄附金収入	()	(427,775)	(427,775)	
	施設整備等収入計(4)	0	4,113,775	4,113,775	
	支出				
設備資金借入金元金償還金支出	(2,618,000)	(2,465,000)	(153,000)		
固定資産取得支出	(20,089,000)	(28,568,152)	(8,479,152)		
施設整備等支出計(5)	22,707,000	31,033,152	8,326,152		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	22,707,000	26,919,377	4,212,377		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	(16,623,000)	(25,000,000)	(8,377,000)	
	その他の活動による収入	(2,075,000)	(1,815,000)	(260,000)	
	その他の活動収入計(7)	18,698,000	26,815,000	8,117,000	
	支出				
	積立資産支出	()	(4,000,000)	(4,000,000)	
	その他の活動による支出	(2,075,000)	(1,830,000)	(245,000)	
その他の活動支出計(8)	2,075,000	5,830,000	3,755,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,623,000	20,985,000	4,362,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,989,740	9,985,433	5,995,693		
前期末支払資金残高(12)	14,089,816	13,899,170	190,646		
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,079,556	23,884,603	5,805,047		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	(211,629,283)	(211,097,307)	(531,976)
	経常経費寄附金収益		(122,000)	(122,000)
	サービス活動収益計(1)	211,629,283	211,219,307	409,976
	費用			
	人件費	(157,657,264)	(153,150,611)	(4,506,653)
	事業費	(17,764,094)	(13,372,186)	(4,391,908)
	事務費	(20,370,549)	(14,863,816)	(5,506,733)
	減価償却費	(18,399,505)	(2,393,963)	(16,005,542)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	(8,460,256)	(925,186)	(7,535,070)
サービス活動費用計(2)	205,731,156	182,855,390	22,875,766	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,898,127	28,363,917	22,465,790	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(2,315)	(4,890)	(2,575)
	その他のサービス活動外収益	(1,753,281)	(1,654,816)	(98,465)
	サービス活動外収益計(4)	1,755,596	1,659,706	95,890
	費用			
	支払利息	(152,942)		(152,942)
	その他のサービス活動外費用	(1,520,220)	(1,423,440)	(96,780)
サービス活動外費用計(5)	1,673,162	1,423,440	249,722	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	82,434	236,266	153,832	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,980,561	28,600,183	22,619,622	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	(3,686,000)	(197,834,000)	(194,148,000)
	施設整備等寄附金収益	(427,775)	(2,888,184)	(2,460,409)
	その他の特別収益	(1,800,000)	(1,200,000)	(600,000)
	特別収益計(8)	5,913,775	201,922,184	196,008,409
	費用			
	基本金組入額	(427,775)	(2,888,184)	(2,460,409)
	固定資産売却損及び処分損	(231,319)	(9)	(231,319)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	(183,302)		(183,302)
	国庫補助金等特別積立金積立額	(3,686,000)	(197,834,000)	(194,148,000)
その他の特別損失	(1,800,000)	(1,200,000)	(600,000)	
特別費用計(9)	5,961,792	201,922,193	195,960,401	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	48,017	9	48,008	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,932,544	28,600,174	22,667,630	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	120,297,584	31,697,410	88,600,174
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	126,230,128	60,297,584	65,932,544
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	25,000,000	60,000,000	35,000,000
	その他の積立金積立額(16)	4,000,000	0	4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	147,230,128	120,297,584	26,932,544

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	33,760,222	182,539,325	148,779,103	流動負債	13,535,619	171,105,155	157,569,536
現金・預金	19,392,265	31,315,629	11,923,364	事業未払金	4,603,071	165,866,399	161,263,328
事業未収金	5,208,082	3,746,141	1,461,941	1年以内返済予定設備資金借入金	3,660,000	2,465,000	1,195,000
未収補助金	6,471,125	145,715,535	139,244,410	預り金	5,272,548	2,773,756	2,498,792
立替金	2,412,750	1,710,338	702,412	固定負債	83,875,000	87,535,000	3,660,000
前払費用	276,000	51,682	224,318	設備資金借入金	83,875,000	87,535,000	3,660,000
固定資産	506,142,734	517,190,406	11,047,672	負債の部合計	97,410,619	258,640,155	161,229,536
基本財産	385,288,502	398,316,781	13,028,279	純 資 産 の 部			
基本財産・建物	384,288,502	397,316,781	13,028,279	基本金	18,672,644	18,244,869	427,775
基本財産・定期預金	1,000,000	1,000,000		国庫補助金等特別積立金	192,689,565	197,647,123	4,957,558
その他の固定資産	120,854,232	118,873,625	1,980,607	その他の積立金	83,900,000	104,900,000	21,000,000
構築物	27,708,364	10,252,251	17,456,113	人件費積立金	12,700,000	12,700,000	
器具及び備品	9,200,868	3,583,374	5,617,494	修繕積立金	33,000,000	33,000,000	
ソフトウェア		108,000	108,000	備品等購入積立金	2,700,000	8,200,000	5,500,000
人件費積立資産	12,700,000	12,700,000		施設整備等積立金	35,500,000	51,000,000	15,500,000
修繕積立資産	33,000,000	33,000,000		次期繰越活動増減差額	147,230,128	120,297,584	26,932,544
備品等購入積立資産	2,700,000	8,200,000	5,500,000	（うち当期活動増減差額）	5,932,544	28,600,174	22,667,630
施設整備等積立資産	35,500,000	51,000,000	15,500,000	純資産の部合計	442,492,337	441,089,576	1,402,761
差入保証金	45,000	30,000	15,000	負債及び純資産の部合計	539,902,956	699,729,731	159,826,775
資産の部合計	539,902,956	699,729,731	159,826,775				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 - 重要性が乏しいため計上していない
- ・ 賞与引当金 - 重要性が乏しいため計上していない

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

京都府社会福祉事業企業年金基金等に加入している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点(社会福祉事業)

一乗寺保育園拠点(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	397,316,781	3,510,000	16,538,279	384,288,502
基本財産・定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	398,316,781	3,510,000	16,538,279	385,288,502

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	402,199,118	17,910,616	384,288,502

基本財産・定期預金	1,000,000		1,000,000
構築物	28,169,845	461,481	27,708,364
器具及び備品	30,306,638	21,105,770	9,200,868
ソフトウェア	540,000	540,000	
差入保証金	30,000		45,000
合計	462,245,601	40,017,867	422,242,734

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金は重要性が乏しいため計上していない

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし